



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 TEL 03-3492-3633

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	651	3.5	66		63		69	
29年3月期	629	9.0	90		90		93	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.81		2.6	2.3	10.3
29年3月期	36.00		3.4	3.1	14.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,773	2,670	96.3	1,029.82
29年3月期	2,835	2,732	96.4	1,053.72

(参考) 自己資本 30年3月期 2,670百万円 29年3月期 2,732百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	31	0	0	519
29年3月期	167	298		550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300	0.0	72		71		73		28.15
通期	810	24.3	25		28		21		8.10

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,593,100 株	29年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	30年3月期	33 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	2,593,088 株	29年3月期	2,593,100 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、タイトな雇用情勢にもかかわらず実質賃金に確固とした上昇が見られないこと等から個人消費に力強さはない一方、円安傾向により輸出企業を中心に企業業績は改善傾向を続ける等、緩やかな回復基調となりました。一方、目を海外に転じると、米国経済は法人税減税効果期待もあり回復傾向を持続させ、欧州経済は英国のEU離脱問題が引き続き影を落としたものの主要各国の総選挙等が無難に着地したことなどにも支えられ堅調に推移しました。また、原油価格の上昇で産油国経済の底割れは回避され、中国をはじめ新興国の景気も力強さはないものの回復基調を維持する等、総じて適温な経済状況のまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質に加え高音質が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当事業年度の第4四半期におきましては、独自技術による音声認識率向上のための風雑音低減ソフトウェアやズームボイスソフトウェアがそれぞれスマートフォン向けに量産ライセンス、家電製品向けに評価ライセンスとして採用されたほか、航空機器向けにH.264LSI搭載の準汎用ボードTM5184MJCを用いた画像音声記録再生システムを受注・販売いたしました。また、当社の高度な技術を活用した受託案件5件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は651百万円(前期比3.5%増)となり、経常損失63百万円(前期は経常損失90百万円)、当期純損失69百万円(前期は四半期純損失93百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・H.264デコーダ：監視システム向け
- ・HEVC MP エンコーダ/デコーダ他：サーバー機器向け
- ・MPEG4デコーダ：車載ナビシステム向け
- ・MPEG1オーディオデコーダ：産業機器向け
- ・風雑音低減ソフトウェア：スマートフォン向け

##### 《評価ライセンス》

- ・HE-AAC v1デコーダ：住設機器向け
- ・ズームボイスソフトウェア：家電製品向け
- ・OPUSエンコーダ/デコーダ他：車載機器向け
- ・HEVCエンコーダ/デコーダ：プロジェクタ向け

以上の結果、当事業年度の売上高は254百万円となりました。

#### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：スマホ向け
- ・バス帯域圧縮技術：デジカメ向け
- ・固定長圧縮技術：液晶ディスプレイ向け
- ・固定長圧縮技術：液晶パネル向け
- ・De-mura技術：液晶パネル向け
- ・JPEG(4Px1版)エンコーダ：車載機器向け

##### 《試作ライセンス》

- ・FRC(フレーム補間技術)：プロジェクタ向け

以上の結果、当事業年度の売上高は183百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H. 264LSI搭載の準汎用ボード化製品 (TM5184MJC) およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延映像音声配信システム：地方自治体の防災システム向け
- ・低遅延映像伝送システム：車載装置向け
- ・HEVCコーデックモジュール開発：監視装置向け
- ・小型版低遅延伝送装置：放送局向け
- ・小型版低遅延伝送装置：ケーブルテレビ局向け
- ・小型版低遅延伝送装置：航空機器向け
- ・小型版低遅延伝送装置：車載装置向け
- ・カスタムボード：プリンタ向け
- ・H. 264LSI：特殊機器向け
- ・8K HEVCプレーヤ：学校法人向け
- ・SHV簡易視聴ソフトウェア&システム：放送機器向け
- ・HEVCコーデックモジュール：監視装置向け
- ・トランスコーダ/メディアプレーヤ/OPUS：学習機器向け
- ・TM5184MJCを用いた画像音声記録再生システム：航空関連機器向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：試作開発向け
- ・受託案件9件

以上の結果、当事業年度の売上高は214百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が31百万円、売掛金が33百万円それぞれ減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,773百万円となり、前事業年度末より61百万円減少しました。

負債につきましては、買掛金が7百万円減少した一方で、未払金が7百万円増加したことなどにより、当事業年度末における負債合計は103百万円となり、前事業年度末より0百万円増加しました。

純資産につきましては、当期純損失を69百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,670百万円となり、前事業年度末より61百万円の減少となりましたが、自己資本比率は、96.3%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が38百万円減少した一方で、税引前当期純損失を66百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比べ31百万円減少し、当事業年度末には519百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は167百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権が38百万円減少した一方で、税引前当期純損失を66百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同期は298百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が9百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が11百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は増減なし）となりました。これは、自己株式の取得による支出が0百万円発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、我が国経済については、民間設備投資は回復持続が見込まれるものの、原料高や人手不足などから景況感には悪化傾向が見え始め、円高傾向が長期化すれば好調を維持してきた企業業績に下振れ懸念が生じる上、適度なインフレおよびその期待がますます低下することにもなりかねないほか、地政学リスクが再び高まることによる混乱・停滞も懸念されます。一方、世界経済については、米国およびEUにおける量的金融緩和の出口政策がもたらす金融市場や実体経済への影響、米国が進めると見られる保護貿易化傾向がもたらす各国経済への実質的・心理的影響、さらには米朝関係の緊張はやや緩和傾向を見せているものの予断は許さない上、米国および欧州とロシアとの外交関係の緊張激化が懸念される等、不透明感とともに推移するものと思われま。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、超解像技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH. 265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くな

ど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成31年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高810百万円（前期比24.3%増）、経常利益28百万円（前期は経常損失63百万円）、当期純利益21百万円（前期は当期純損失69百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は、次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：280百万円（前期比10.2%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：280百万円（前期比52.7%増）
- ・ソリューション事業：250百万円（前期比16.8%増）

\*見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。従いまして実際の業績は、これらに記載した見通しとは異なる可能性があります。潜在的なリスクや不確定要素につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社の業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降当事業年度にいたるまで、5事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金残高は1,620百万円、自己資本比率も96.3%と、いずれも高い水準にあります。次の事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,651,642	1,620,081
受取手形	—	5,240
電子記録債権	22,081	11,303
売掛金	286,772	253,720
商品及び製品	27,963	26,557
仕掛品	—	73
原材料及び貯蔵品	21,813	19,216
前払費用	7,906	17,646
その他	8,554	8,770
貸倒引当金	△1,318	△1,728
流動資産合計	2,025,414	1,960,882
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,693	12,693
減価償却累計額	△6,409	△7,313
建物(純額)	6,284	5,379
工具、器具及び備品	191,205	193,005
減価償却累計額	△183,061	△187,495
工具、器具及び備品(純額)	8,143	5,509
有形固定資産合計	14,427	10,889
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,352	978
その他	138	138
無形固定資産合計	1,491	1,117
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	759,309	771,142
長期前払費用	5,342	913
その他	29,169	28,929
投資その他の資産合計	793,821	800,985
固定資産合計	809,740	812,992
資産合計	2,835,155	2,773,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,422	351
未払金	6,821	13,897
未払費用	19,770	19,635
未払法人税等	14,200	14,480
未払消費税等	19,204	18,075
前受金	3,083	3,008
預り金	4,600	4,508
前受収益	729	166
賞与引当金	22,923	22,000
流動負債合計	98,755	96,124
固定負債		
繰延税金負債	4,006	7,344
固定負債合計	4,006	7,344
負債合計	102,762	103,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,470,197	△1,539,705
利益剰余金合計	△1,470,197	△1,539,705
自己株式	—	△41
株主資本合計	2,723,313	2,653,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,078	16,641
評価・換算差額等合計	9,078	16,641
純資産合計	2,732,392	2,670,405
負債純資産合計	2,835,155	2,773,874



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	627,818	650,313
商品売上高	1,518	1,114
売上高合計	629,336	651,428
売上原価		
製品期首たな卸高	10,905	21,833
商品期首たな卸高	7,611	6,129
当期製品製造原価	65,795	55,818
当期商品仕入高	—	83
合計	84,312	83,865
製品他勘定振替高	4,632	2,569
商品他勘定振替高	3	69
製品期末たな卸高	21,833	21,883
商品期末たな卸高	7,510	6,035
商品評価損	1,380	1,361
商品及び製品売上原価	51,712	54,668
売上総利益	577,624	596,759
販売費及び一般管理費	668,474	663,637
営業損失(△)	△90,850	△66,878
営業外収益		
受取利息	320	154
受取配当金	1,868	3,129
投資有価証券売却益	2,263	3,283
その他	—	705
営業外収益合計	4,452	7,273
営業外費用		
支払手数料	2,797	2,838
為替差損	1,201	1,256
営業外費用合計	3,998	4,094
経常損失(△)	△90,396	△63,699
特別損失		
固定資産廃棄損	21	—
和解金	—	2,877
特別損失合計	21	2,877
税引前当期純損失(△)	△90,418	△66,577
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△93,349	△69,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,376,847	△1,376,847	2,816,663
当期変動額						
当期純損失(△)				△93,349	△93,349	△93,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△93,349	△93,349	△93,349
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,470,197	△1,470,197	2,723,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,840	5,840	2,822,503
当期変動額			
当期純損失(△)			△93,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,238	3,238	3,238
当期変動額合計	3,238	3,238	△90,110
当期末残高	9,078	9,078	2,732,392

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,470,197	△1,470,197	—	2,723,313
当期変動額							
当期純損失(△)				△69,508	△69,508		△69,508
自己株式の取得						△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△69,508	△69,508	△41	△69,550
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,539,705	△1,539,705	△41	2,653,763

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,078	9,078	2,732,392
当期変動額			
当期純損失(△)			△69,508
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,562	7,562	7,562
当期変動額合計	7,562	7,562	△61,987
当期末残高	16,641	16,641	2,670,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△90,418	△66,577
減価償却費	7,652	5,712
長期前払費用償却額	5,549	4,429
固定資産廃棄損	21	—
和解金	—	2,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,318	409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△334	△923
受取利息及び受取配当金	△2,189	△3,284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,263	△3,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,035	38,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,502	3,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,288	△7,070
未払金の増減額 (△は減少)	3,008	4,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	445	△1,129
その他	1,354	△9,390
小計	△166,681	△31,512
利息及び配当金の受取額	2,336	3,283
法人税等の支払額	△3,329	△3,593
法人税等の還付額	354	453
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167,319</b>	<b>△31,369</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100,644	△1,100,648
定期預金の払戻による収入	1,400,633	1,100,644
有形固定資産の取得による支出	△3,692	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△16,959	△9,032
投資有価証券の売却による収入	21,561	11,418
その他	△1,942	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,955</b>	<b>581</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	△735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,807	△31,564
現金及び現金同等物の期首残高	420,190	550,997
現金及び現金同等物の期末残高	550,997	519,433

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)  
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)  
当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.72円	1,029.82円
1株当たり当期純損失金額	△36.00円	△26.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	△93,349	△69,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	△93,349	△69,508
期中平均株式数 (株)	2,593,100	2,593,088

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。